

熊本商工会議所・第61回 経営動向調査

平成23年9月期 結果報告書

業況DI ▲32.7 (前期比+6.9) で3期ぶり改善

～震災の影響は徐々に回復しつつあり、来期見通しは3業種がマイナスから脱却～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲32.7で、前回（平成23年6月期）調査の▲39.6に比べ6.9ポイント改善した。

今回の調査で業況を全体的に見ると、サービス業を除く全ての業種で売上高が大幅に改善し、製造業、建設業（土木・建築）、建設業（職別・設備）、卸売業で、製造原価・仕入（材料等）単価も改善したことで、3期ぶりに改善した。

卸売業は2期連続、製造業、小売業は3期ぶり、建設業（土木・建築）、飲食業は2期ぶりに改善したものの、サービス業は2期ぶり、建設業（職別・設備）は2期連続で悪化した。

来期（平成23年10～12月）の業況見通しについては、全業種の業況DI値は▲8.0と2期連続でマイナス幅が縮小した。改善を見込む業種は製造業、卸売業を除く全ての業種で、特に小売業、飲食業、サービス業については、大幅に改善する見通しとなった。またサービス業で2年ぶり、建設業（職別・設備）で1年ぶり、飲食業で3期ぶりにDI値がマイナスから脱却する結果となった。

調査先からは、東日本大震災の影響による原材料不足、商品・資材の納入遅延は回復しつつあるものの、全国から九州産の仕入先開拓による品不足や仕入価格上昇、消費者の消費行動の変化や自粛傾向などによる売上減少や円高による先行き不透明感などを懸念する声が多い一方で、安定した受注や企業の自助努力、冬物商品による単価増や年末需要など季節的要因による売上増を期待する声も多く聞かれた。

- ・ 調査対象期間 平成23年7月～9月（平成23年度 第2四半期）
- ・ 調査期間 平成23年9月26日（月）～9月30日（金）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 400事業所
- ・ 回答数 266事業所（回答率66.5%）

※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	40	24	60.0
建設業（土木・建築）	44	24	54.5
建設業（職別・設備）	55	36	65.5
卸売業	48	31	64.6
小売業	88	67	76.1
飲食業	38	23	60.5
サービス業	87	61	70.1
合計	400	266	66.5

※ DI値（業況判断指数）について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(23年6月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(材料等)単価は少し改善したが、販売(受注)・客単価はほぼ横ばい。売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も少し改善した。

〈製造業〉

製造原価は大きく改善したが、販売(受注)単価は悪化した。売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も改善した。

〈建設業(土木・建築)〉

仕入単価は改善し、受注単価も大きく改善した。売上高、採算(営業利益)ともに大きく改善した。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価は大きく改善したが、受注単価は少し悪化した。売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も少し改善した。

〈卸売業〉

仕入単価は大きく改善し、売上単価も少し改善した。売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も改善した。

〈小売業〉

仕入単価は悪化した。客単価は少し改善した。売上高は大きく改善したが、採算(営業利益)は少し悪化した。

〈飲食業〉

仕入単価は悪化し、客単価も少し悪化した。売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も改善した。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)、客単価ともに少し悪化した。売上高も少し悪化し、採算(営業利益)も大きく悪化した。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (23年9月期)	前回調査 (23年6月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 32.7	▲ 39.6	6.9
	▲ 34.7	▲ 40.1	5.4
製造業	▲ 45.8	▲ 53.8	8.0
	▲ 37.5	▲ 38.5	1.0
建設業 (土木・建築)	▲ 12.5	▲ 48.3	35.8
	▲ 12.5	▲ 46.7	34.2
建設業 (職別・設備)	▲ 13.9	▲ 12.8	▲ 1.1
	▲ 25.0	▲ 13.2	▲ 11.8
卸売業	▲ 24.1	▲ 46.7	22.6
	▲ 30.0	▲ 40.0	10.0
小売業	▲ 46.2	▲ 55.0	8.8
	▲ 44.6	▲ 50.8	6.2
飲食業	▲ 40.9	▲ 46.4	5.5
	▲ 63.6	▲ 60.7	▲ 2.9
サービス業	▲ 33.3	▲ 25.4	▲ 7.9
	▲ 29.5	▲ 34.9	5.4

来期(23年10~12月期)の業況見通し

全業種における来期(23年10~12月期)の業況見通しのDI値は▲8.0となり、23年6月期の前回調査の業況DI値▲16.7と比較して8.7ポイント改善した。

前回調査と比較して、製造業、卸売業を除く全ての業種で来期の業況見通しのDI値が改善する予想となり、特に小売業において24.5ポイント、飲食業において15.4ポイント、サービス業において16.8ポイントと大きく改善する見通しとなった。またサービス業で2年ぶり、建設業(職別・設備)で1年ぶり、飲食業で3期ぶりにDI値がマイナスから脱却した。

要因としては、建設業では安定受注や高額受注、小売業では新商品開発や買い控えの減少、冬物商品販売による売上増、飲食業では催事や新規販売、商品内容見直しによる売上増、サービス業では新規事業や新商品開発等の営業努力や年末需要などの繁忙期による売上増などが挙げられ、悪化に転じた製造業では、製造原価・材料価格の上昇、受注減少、海外への生産拠点移行や円高による産業空洞化や先行不透明感、卸売業では、仕入価格の上昇、従業員不足、採算の悪化といった意見が寄せられた。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業 種	今回調査 (23年9月)	前回調査 (23年6月)	今回調査との比較
全業種	▲8.0	▲16.7	8.7
製造業	▲17.4	▲9.1	▲8.3
建設業 (土木・建築)	▲17.4	▲17.9	0.5
建設業 (職別・設備)	0.0	▲3.0	3.0
卸売業	▲31.0	▲14.8	▲16.2
小売業	▲6.3	▲30.8	24.5
飲食業	0.0	▲15.4	15.4
サービス業	1.8	▲15.8	16.8